

## 融資条件

資金用途*	運転資金・設備資金
融資限度額*	2億8,000万円（組合4億8,000万円）
融資期間*	15年以内（据置期間2年以内を含む。）
信用保証料*	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進、働き方改革（テレワーク・育児・賃上げ）、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言の取組、H T T・ゼロエミッション支援は<b>3分の2</b>を補助</li> <li>・D X・イノベ・産業育成支援（小規模企業者）、働き方改革（時差B i z等）、ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援、B C P・サイバーセキュリティ対策支援（小規模企業者）は<b>2分の1</b>を補助</li> <li>・金融機関提案融資は信用保証料の<b>0.2%</b>相当分を補助</li> </ul>

※ 金融機関提案融資は金融機関毎に別に定める。  
 ※ 保証人は必要となる場合があります。なお、令和6年3月から、信用保証料の上乗せにより経営者保証を提供しないことを選択できる保証制度が始まっています（資格要件あり）。

### ■ 融資利率（年）\* は以下のとおりです。

#### （女性活躍推進）

		責任共有制度の <b>対象</b> となる場合	責任共有制度の <b>対象外</b> となる場合
固定金利	7年以内	1.3% 以内	1.1% 以内
	7年超15年以内	1.8% 以内	1.6% 以内

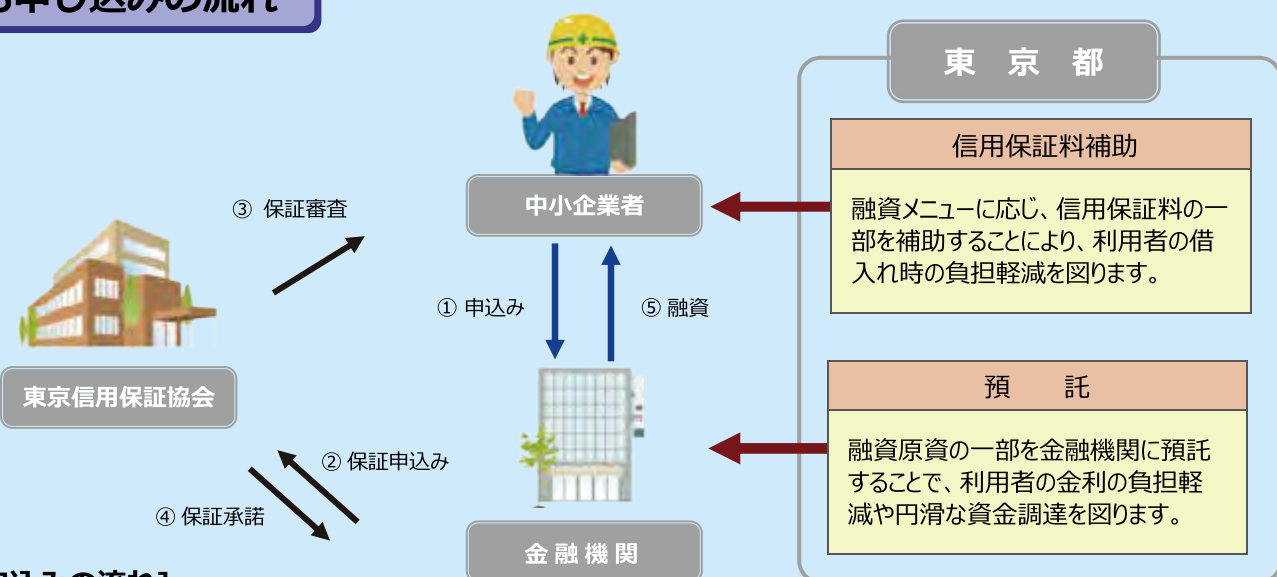
（D X・イノベ・産業育成支援、働き方改革支援、H T T・ゼロエミッション支援、ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援、B C P・サイバーセキュリティ対策支援）

		責任共有制度の <b>対象</b> となる場合	責任共有制度の <b>対象外</b> となる場合
固定金利	7年以内	1.7% 以内	1.5% 以内
	7年超15年以内	2.2% 以内	2.0% 以内

※ 働き方改革支援の「テレワーク東京ルール実践企業宣言特例」は、上記の融資利率より0.4%、H T T・ゼロエミッション支援の「脱炭素化促進支援特例」は上記の融資利率より0.6%、「地域金融機関による脱炭素化支援特例」は上記の融資利率より0.2% 優遇。

※ 金融機関提案融資は金融機関の所定金利。

## お申し込みの流れ



### 【お申し込みの流れ】

- ①② 取扱指定金融機関（銀行、信用金庫、信用組合等）の窓口で融資をお申し込みください。東京信用保証協会への保証申し込みについても、取扱指定金融機関を通じ、融資申込みと併せて行います。
- ③④ 東京信用保証協会は、保証審査を行い、保証の諾否を決定します。
- ⑤ 東京信用保証協会が保証を承諾した後、取扱指定金融機関が融資を実行します。

- 融資条件の詳細は、お近くの取扱指定金融機関又は下記にお問い合わせください。
- 東京信用保証協会及び金融機関の審査の結果、ご希望に添えない場合があります。

※ 融資のお申し込みは、各金融機関の融資窓口で直接行ってください。

### お問い合わせ先

東京都産業労働局金融部金融課

電話 03-5320-4877

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 都庁第一本庁舎19階北側

[https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/](https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/yuushi/)

東京都 制度融資

検索



印刷物規格表 第4類

印刷番号 (5) 84

## 令和6年度 東京都中小企業制度融資のご案内

「東京都中小企業制度融資」では、都内中小企業の皆様の資金繰りを、様々な優遇メニュー（低金利・信用保証料補助など）で支援しています。

# 政策課題対応資金

## （H T T・女性活躍・D X・育児等）

融資期間、融資利率、信用保証料補助を優遇します！

### D X・イノベ・産業育成支援融資

- イノベーションの創出や成長産業に資する取組を行う中小企業に加え、デジタルトランスフォーメーション（D X）関連の取組などを後押しする融資メニューです。
- 小規模企業者に、信用保証料の**2分の1**を補助します。

### 女性活躍推進融資

- 女性活躍に向けた取組を行う都内の中小企業者等に対し、必要な資金を融資することで、多様性の確保に向けた社内環境整備の促進を図ることを目的とした融資メニューです。
- 信用保証料の**3分の2**を補助、**融資利率を優遇**します。

### 社会課題解決融資

- 中小企業が直面する様々な社会課題の解決に向けた取組を支援する融資メニューです。
- 働き方改革支援** 働き方改革（テレワークや時差出勤等）に向けた職場環境整備等に取り組む方向け
  - テレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や育児・賃上げ等により、生活との両立を図りながら働くことができる環境整備に向けた取組を支援します。
  - テレワークや育児・賃上げ等の取組は**信用保証料の3分の2**、その他（時差Biz等）は**2分の1**を補助します。

#### 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特例

- 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っている場合は**信用保証料の3分の2**を補助、**融資利率を0.4%優遇**します。

**ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援** 認定NPO法人等の方、東京都の条例に規定するソーシャルファームの認証等を取得している方向け

- 誰もが自らの個性や能力を活かして輝き、就労を希望する全ての人々が社会の担い手として活躍できる社会の実現に向けた取組を支援します。
- **信用保証料の2分の1**を補助します。

**H T T・ゼロエミッション支援** H T T・ゼロエミッション化に取り組む方向け

- 省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用、Z E Vの導入など、H T T・ゼロエミッション化の取組を支援します。
- **信用保証料の3分の2**を補助します。

#### 脱炭素化促進支援特例

- CO2 排出削減目標を達成している場合は**信用保証料の3分の2**を補助、**融資利率を0.6%優遇**します。

#### 地域金融機関による脱炭素化支援特例

- 東京都信用金庫協会・東京都信用組合協会が実施する「地域金融機関による脱炭素化支援事業（令和6年度中に開始予定）」の支援を受けている場合は、**信用保証料の3分の2**を補助、**融資利率を0.2%優遇**します。※信用金庫・信用組合のみの取扱い

**B C P・サイバーセキュリティ対策支援** B C P策定やサイバーセキュリティ対策に取り組む方向け

- 首都直下地震や台風・豪雨災害などに備えるためのB C P計画策定やサイバー攻撃等の脅威に対処するための取組を支援します。
- 小規模企業者に、信用保証料の**2分の1**を補助します。

### 金融機関提案融資

- 『『未来の東京』戦略ビジョン』の2030年に向けた戦略の推進に資するテーマを金融機関が設定し、他の支援機関等と連携して経営支援を行う融資メニューです。



## DX・イノベ・産業育成支援融資

- 対象：次の事業等を利用又は受講完了している中小企業者・組合の方

- |   |                                       |
|---|---------------------------------------|
| (1) 未来を拓くイノベーション TOKYO プロジェクト             | (19) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業           |
| (2) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業              | (20) 中小企業 SDGs 経営推進事業                 |
| (3) ものづくりイノベーション企業創出道場(売れる製品開発道場)         | (21) TOKYO 地域資源等を活用したイノベーション創出事業      |
| (4) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業                    | (22) 販路開拓における DX サポート事業               |
| (5) DX 推進支援事業                             | (23) 企業変革に向けた DX 推進支援事業               |
| (6) 先端技術を活用した社会課題解決促進事業                   | (24) スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援 |
| (7) 医療機器産業参入促進助成事業                        | (25) 都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業       |
| (8) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業                  | (26) ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業    |
| (9) 海外オンライン展示会等出展支援                       | (27) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業           |
| (10) 越境 EC 出品支援                           | (28) 5G による製造工場の DX・GX 推進事業           |
| (11) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業                | (29) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業            |
| (12) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業                  | (30) デジタルツール導入促進緊急支援事業                |
| (13) EC サイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業           | (31) デジタル技術活用推進緊急支援事業                 |
| (14) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業                 | (32) スタートアップ総合支援拠点の運営 (NEXs Tokyo)    |
| (15) GEMStartup TOKYO (新事業発掘プロジェクト事業)     | (33) 観光事業者のデジタル化促進事業                  |
| (16) TOKYO Re:STARTER (リスタートアントレプレナー支援事業) | (34) 観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業           |
| (17) TOKYO 戦略的イノベーション促進事業                 | (35) 宿泊施設デジタルシフト応援事業                  |
| (18) ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業            | (36) 旅行事業者デジタルツール導入支援事業               |
|   | (37) DX 人材リスキリング支援事業                  |
|   | (38) キングサーモンプロジェクト                    |

## 社会課題解決融資

### 女性活躍推進融資

- 対象：次の事業に取り組んでいる中小企業者・組合の方 ※(20) は下記の「働き方改革支援」の対象であること

- |                                  |                                |
|----------------------------------|--------------------------------|
| (1) 家庭と仕事の両立支援推進企業               | (11) 女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業     |
| (2) TOKYO パパ育児促進企業               | (12) 雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業       |
| (3) 働きやすい職場環境づくり推進奨励金            | (13) 働く人のチャイルドプランサポート事業        |
| (4) ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業   | (14) 働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業      |
| (5) 働くパパママ育児応援奨励金 (ママコース・パパコース)  | (15) 働く女性応援事業                  |
| (6) 働くパパママ育児応援奨励金 (パパと協力! ママコース) | (16) 働く女性のウェルネス向上事業            |
| (7) 働くパパママ育児応援奨励金 (もっとパパコース)     | (17) 介護休業取得応援事業                |
| (8) 育業中スキルアップ支援事業                | (18) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 |
| (9) 男性育業推進リーダー事業                 | (19) 女性ベンチャー成長促進事業 (APT Women) |
| (10) 育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業    | (20) 女性の活躍推進企業データベースへの登録※      |

## 社会課題解決融資

### 働き方改革支援

- 対象：次の事業に取り組んでいる中小企業者・組合の方

- |  |                      |
|--|----------------------|
| (1) テレワーク導入ハンズオン支援事業   | (5) サテライトオフィス勤務応援事業  |
| (2) テレワーク定着への課題解決アドバンス事業   | (6) 正規雇用等転換安定化支援助成金  |
| (3) テレワーク促進事業 (テレワーク活用・働く女性応援助成金 (テレワーク活用推進コース)、テレワーク定着促進助成金を含む) | (7) 魅力ある職場づくり推進奨励金   |
| (4) テレワーク定着強化事業  | (8) 中小企業の従業員処遇改善応援事業 |
|  | (9) 東京の未来の働き方推進事業    |
|  | (10) 時差 Biz          |

### 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特例

- 働き方改革支援の融資対象かつ「テレワーク東京ルール」実践企業宣言 (QR コード参照) をしている方が対象



### ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援

※都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例

- 対象：次の認定等を取得している中小企業者・組合の方

- (1) 認定 NPO 法人、特例認定 NPO 法人の認定 (2) 東京都条例\*に規定するソーシャルファームの認定又は予備認証

## HTT・ゼロエミッション支援

- 対象：次の事業等を利用している又は認定を取得している中小企業者・組合の方

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 地球温暖化対策報告書制度                    | (27) 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業     |
| (2) LED 照明等節電促進助成金                  | (28) 島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業                  |
| (3) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業          | (29) 企業の節電マネジメント (デマンドレスポンス) 事業             |
| (4) 原油価格高騰等対策支援事業                   | (30) ZEV 活用による島しょ地域防災力向上事業                  |
| (5) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業         | (31) ビル等への充放電設備 (V2B) 導入促進事業                |
| (6) 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業          | (32) グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業                  |
| (7) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 (製品開発助成) | (33) 燃料電池フォークリフト実装支援事業                      |
| (8) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 (販路拡大助成) | (34) 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業                    |
| (9) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業           | (35) 中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業              |
| (10) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業      | (36) HTT 取組推進宣言企業                           |
| (11) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定支援事業    | (37) 運輸・物流分野における脱炭素化支援事業                    |
| (12) 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業    | (38) 中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業         |
| (13) 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業     | (39) 企業の Scope 3 対応に向けた航空貨物輸送での SAF 活用促進事業  |
| (14) ZEV 普及促進事業                     | (40) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業    |
| (15) 燃料電池バス導入促進事業                   | (41) 中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業                |
| (16) EV バス・EV トラック導入促進事業            | (42) 中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業                |
| (17) シェアリング・レンタル用車両 ZEV 化促進事業       | (43) 再エネ電源都外調達事業 (都外 PPA)                   |
| (18) ZEV トラック早期実装化事業                | (44) 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業                   |
| (19) 充電設備普及促進事業                     | (45) 蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業               |
| (20) 水素ステーション設備等導入促進事業              | (46) 蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業 |
| (21) 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業     | (47) 燃料電池トラック実装支援事業                         |
| (22) 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業      | (48) 空港等における FC モビリティ早期実装化支援事業              |
| (23) 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業        | (49) 水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業              |
| (24) 地産地消型再エネ増強プロジェクト               | (50) 観光事業者による環境対策促進事業                       |
| (25) バイオ燃料活用における事業化促進支援事業           |   |
| (26) ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業  |   |

### 脱炭素化促進支援特例

「中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業」を利用し、CO2 排出削減目標を達成している方が対象

### 地域金融機関による脱炭素化支援特例

東京都信用金庫協会・東京都信用組合協会が実施する「地域金融機関による脱炭素化支援事業 (令和 6 年度中に開始予定)」の支援を受けている中小企業者・組合の方が対象

### BCP・サイバーセキュリティ対策支援

- 対象：次の事業等を利用、策定又は宣言している中小企業者・組合の方

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| (1) BCP 実践促進助成金              | (6) 中小企業サイバーセキュリティ普及啓発事業 (フォローアップ事業・啓発事業) |
| (2) 東京都 BCP 策定支援事業           | (7) 中小企業サイバーセキュリティ基本対策事業                  |
| (3) BCP の策定・実施に係る中小企業支援機関の支援 | (8) 中小企業サイバーセキュリティ社内体制整備事業                |
| (4) サイバーセキュリティ対策促進助成金        | (9) 中小企業サイバーセキュリティ特別支援事業                  |
| (5) SECURITY ACTION          | (10) 観光事業者の災害対応力強化事業                      |